

東日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 深澤 祐二殿

J R 東日本輸送サービス労働組合

中央執行委員長 佐々木 宏充

繰り返し発生する重大事故に向き合い、原因究明と再発防止に向け、 「いのち」と「安全」を第一とした輸送の確立を求める緊急申し入れ

2021年6月16日、米坂線 手ノ子・羽前沼沢間において営業列車とレールスターが衝撃しました。6月18日は、田端操北部 SRH での電磁接触器焼損に伴う軌道回路故障、同日、中央線特急 E353 系の空気ばねの破損、6月20日には、渋谷変電所内でのき線ケーブル損傷に伴う停電によって山手線全線をはじめとした主要線区の電車が4時間以上もの運転見合わせとなるなど、大きな輸送障害となりました。これらの事故・事象は、直接的原因があることは言うまでもありませんが、その背後には様々な要因が折り重なって存在していることから、見過ごすことなく、それらを抽出したうえで、すべてに対策を打ち立てていくことが何よりも求められます。

三大労災へ直結する重大事象が後を経たず、同種事故・事象が繰り返され続けていることに強い危機感を抱いています。それは、尊い命が奪われてしまった過去の痛ましい事故等の教訓をもとに定めてきたルールの成り立ちや経過が正しく安全文化・風土として醸成されず、事故・事象が発生するたびにルールの上塗りがなされ、現場現実を顧みず、報告のための対策に終始し、本来の原因を究明することなく、個人への責任追及と、責任を現場へ転嫁する上意下達の経営姿勢が顕著となっているからです。

他方、「変革 2027」における社員の成長としての「チャレンジ」や「主体性」を求めすぎるあまり、現場に人が定着せず、安全綱領を頂点とした安全文化の醸成と専門知識を有する人材育成が希薄になっています。また、これまで打ち出されてきた各種施策が未達のままとなっていることも、職場の士気の低下を招いている要因でもあります。

これらのことから、安全を第一とした鉄道事業者としての責任を果たす JR 東日本の「安全・安定輸送」は重大な危機に瀕していると言わざるを得ません。

鉄道特有の「安全性」「専門性」が重要視され、「人間性」を尊重し、組合員が働きがいと生きがいを実感する職場風土の確立と、今回の相次ぐ事故からの教訓を引き出すとともに、これまでの施策や対策について、大胆に見直していかなければならないと考えます。

したがって、下記のとおり申し入れを行いますので、労使間の取扱いに関する協約に準じ、団体交渉は信義誠実対等の原則に従い秩序を保ち平和裡に行うことに踏まえて丁寧かつ具体的に回答をすること及び速やかな労使交渉の開催を強く要請します。

記

1. 相次いで発生した事故・事象に対する直接的な原因と背後要因を明らかにするとともに、暫定対策と恒久対策を確立すること。なお、以下に記す事故・事象に対して、それぞれ具体的に明らかにすること。

(1) 2021年6月16日、米坂線 手ノ子・羽前沼沢間での営業列車とレールスター衝撃

- (2) 2021年6月18日、田端操北部SRHでの電磁接触器焼損に伴う軌道回路故障
- (3) 2021年6月18日、中央線特急E353系の空気ばねの破損
- (4) 2021年6月20日、渋谷変電所内でのき線ケーブル損傷に伴う停電

2. 「鉄道運転事故」に至らずとも「注意を要する事象」が繰り返し発生していることに対する受け止めに明らかにすること。特に、線路閉鎖誤りが多発している背後要因と原因ならびに対策を明らかにすること。

3. 安全意識の再徹底と技術継承への取り組み強化について、具体的な内容と方法を明らかにすること。

以 上